

近代経済学

荒 憲治郎

一

経済学の中で「近代経済学」とよばれる学問領域がわが国でいつ頃に導入され定着するようになったかについては、近代経済学の領域をどのように理解するかによって多様な判断が可能であろう。しかしながら明治の末葉から大正年代にかけて当時の一橋経済学がわが国の経済学界において一つの指導的主流を形成していたことは、なお記憶に新しい所である。関・福田・佐野の三博士、滝本・上田・三浦・石川・左右田・藤本・内池等の諸教授が、単なる実学的商業技術論をこえて、「グルンドリッヒ」な経済学の建設に偉大な業績を残したのである。近代経済学についても事態は同じである。特に福田徳三博士の斯学において演じた役割りは、決定的なものであった。

福田博士の経済学は、一方の足をL・プランターノ、他方の足をA・マーシャルにおいていたといわれる。そしてこのドイツ歴史学派的志向とイギリス経済学的視点とは、その後の一橋経済学に少なからざる影響を与えた。

ものとみられるのである。更にそれに左右田・三浦の諸教授の哲学的思考が加わって、単に近代経済学の分野だけを考える場合においても、それが広汎な文化諸科学の基盤の上で継承発展せしめられていったのである。

ところで、福田博士自身についてみれば、近代経済学への直接の貢献は、マーシャルの経済学原理の祖述的研究（洛陽の紙価を高からしめた『経済学講義』がそれであり、明治四十二年に刊行された）と、ピグーの先蹤に依拠した厚生経済学の分析（昭和五年刊行の『厚生経済学研究』上巻および下巻）の二つであったといつてよいであろう。勿論、祖述的研究といつても、当時のわが国の経済学界においてマーシャル経済学を講義の中心にいたといふことは、恐らくや革新的なことであつたといつてよい。なぜならば、当時の主流の経済学は古典学派経済学・歴史学派経済学・マルクス経済学のいずれかであつて、マーシャルなどの近代経済学への関心はほとんど無視しうるものであつたからである。そしてマーシャル経済学への傾倒は、やがてピグーの研究を通じて、人間中心の厚生経済学研究へと開花してゆくのである。

一一

マーシャル経済学の研究は、大正八年に至り、大塚金之助教授によってその『経済学原理』の邦訳が出版されるに及び、一つの一里塚に到達した（更にマーシャルの『原理』は昭和四十年から四十二年に馬場啓之助教授によって改訳された）。しかしわれわれは順序として、第一に中山伊知郎教授を中心とする数理経済学および近代経済学の建設の作業に注目しなければならぬ。

『厚生経済学研究』（昭和五年）の序文において福田博士は、次の如き注目すべき叙述を与えておられる。

「私は、一方には、ワルラス・エヂウォース・パレット・フェッシャー諸氏の数理的研究に大いなる期待をかけるものであります。しかし私自ら数学に拙い為め、其方面のことは、唯僅かにこれを学び得るのみで、自分で工夫を着ける資格も勇氣も有ちません。幸ひ私の同学中二三の方々はその方面に精進して居られます。他日大なる収穫を期待し得ると思ひます。殊にヴェクトル数理、マトリックス数理への進出は大いに有望らしく考えられますが、今日のところ未だ前途遼遠の憾は免れません。従つて私に残された唯一の道は、ホブソン・ピグー・キヤナン諸先生が荆棘を拓かれた厚生経済学への進出これでありませう。」(序文五―六頁)。

今日にして思えば、福田博士の指摘された数理経済学と厚生経済学の流れは恐らく現代の理論経済学の二大主流なのであつて、現在では常識的なこと以外の何物でもないといつてよいであらう。しかるにわが国の理論経済学の黎明期においてすでに今日の近代経済学の方向を喝破されていたということは、正に驚嘆に値することなのである。中山教授の数理経済学の研究はこの福田博士の下で始まった。そして中山教授は福田博士の指導について次のように述べられておられるのである。

「許されて先生のゼミナールに参加してからの先生の指導ぶりはまったく最初の予想とは違つていた。ゼミナールの二年間を通じて私が読んだのは、結局、クールノーとゴッセンとワルラスの三人、正確にはその各々の代表作一つずつ、合計三冊にすぎない。この三冊は、どれも数理経済学の古典中の古典で、近代経済学の歴史に明るい人ならばだれでも知っている」(『わが道経済学』昭和五十四年、十三頁)。

中山教授が一橋において数理経済学を開講されたのは昭和五年である。それ以前において昭和二年に教授のクールノーの翻訳があるが、一橋の数理経済学に直接または間接に貢献した大正末期および昭和初期の研究文献と

しては、次のものが挙げられる。

手塚寿郎『ゴッセン研究』（大正九年）

中山伊知郎『クルノー・富の理論の数学的原理に関する研究』（昭和二年）

久武雅夫『フィッシャー・価値と価格の理論の数学的研究』（昭和八年）

手塚寿郎『レオン・ワルラス純粹経済学要論』（上巻・昭和八年）

中山伊知郎『数理経済学研究』（昭和十二年）

所で、昭和の初頭において「数理経済学」という講義科目の存在は、当時の経済学研究の状況からみて革新的なものであったといつてよいであろう。なぜならば、近代経済学は当時では未だ亜流にすぎず、現在では高等数学の理論経済学への応用は極めて自然のこととみなされているが、その頃には極く限られた人々の間でしか数理経済学は理解されていなかったからである。そして中山教授の数理経済学はやがて『純粹経済学』（昭和八年刊行）の著書で一つの理論経済学の体系となって結実するのである。この著書の出現は、恐らくわが国の理論経済学の発展における最初の道標を示したものであるといつても過言ではないであろう。それに盛られた内容は、今日では最早や近代経済学の共有財産以外の何物でもないけれども、当時では全く未開拓の分野であったのである。そしてそれによって、あたかも福田博士がマルクス経済学およびマーシャル経済学の先駆的導入によってわが国における一橋経済学の地位を不動なものにしたのと同じように、一橋大学における理論経済学の地位を不動なものにするのに貢献したのである。

中山教授の立場は、厳密にはマーシャルの伝統の中にあるのではない。むしろ、方法論的には、クルノーか

らマーシャルに連なる部分均衡分析に対して、ワルラスおよびパレートの伝統に従う一般均衡分析を出発点としていたのである。このような出発点は、経済理論の純粹性という観点からすれば、極めて自然なものであった。しかしながら、一度び経済現象の理解のための純化作業が完了してしまったあとでは、教授にとってワルラス的一般均衡論の枠内にとどまる必要性はなくなり、教授はシュムペーター経済学との結付きにより稔り豊かな経済動態論への途に歩を進めたのである（恐らく、ワルラスからシュムペーター経済学への途が、ワルラスの直接的系譜にたつヒックスの一般均衡論に中山教授を沈潜させなかつた理由であろう）。

三

時、あたかも一九三六年（昭和十一年）に至り、ケインズの『雇用の一般理論』が世に問われた。この著書の学界に与えた衝撃については改めてここで論じる必要はないであろう。しかしながら一橋でのケインズ経済学への関心は『一般理論』の出版よりも以前に存在したのであって、すでにケインズの『貨幣論』（一九三〇年）が克頭仁三郎教授によって邦訳され（昭和七年—九年）ており、早くからケインズ研究の基礎が用意されていたといつてよいのである。そして『一般理論』の出版と同時に、この大学の理論経済学の研究を担う多くの人々によってそれがいち早く組上にとりあげられ、わが国の理論経済学におけるケインズ研究の一つの拠点が形成されたのである。戦前までの主要文献（単行本）としては次のものがあげられる。

中山伊知郎『ケインズ一般理論解説』（昭和十四年）

中山伊知郎『発展過程の均衡分析』（昭和十四年）

高橋泰蔵『貨幣的經濟理論の新展開』（昭和十五年）
 鬼頭仁三郎『貨幣と利子の動態』（昭和十七年）

これらの著書はいずれもケインズ經濟學研究の指南書として注目されたものであり、今日でもその重要性は失なわれていない。特に中山教授の第二番目の著書は「發展ヲ含ム經濟均衡ノ性質ニ関スル一研究」というタイトルで經濟學博士の學位論文となつたものである。これはワルラス・シュムペーター・ケインズの經濟理論の批判的綜合の研究書であつて、やがてそれは中山教授の『經濟學一般理論』（昭和十九年刊行）の体系に結実していくのである。

四

轉じてマーシャル經濟學の展開に視点を投じよう。昭和年代の一橋經濟學に關与した諸教授は、多かれ少かれマーシャル經濟學の展開に關与してきたといつても過言ではない。しかしその中でも最大の努力を傾けた人は杉本栄一教授であつた。

杉本教授の經濟學研究の出発点は明らかにマルクス經濟學であつたが（そして教授は戦後再びマルクス經濟學に復歸した）、終戦の年まではマーシャル經濟學の研究に多くの情熱を集中した。克く知られているように、ワルラスの一般均衡論に対してマーシャルは部分均衡論の立場にたつている。方法的にいえば明らかに一般均衡論は部分均衡論に対して優位な立場を占めているにもかかわらず、なぜマーシャルがあえて部分均衡論の立場をとつたかは、學說史的にみて興味あるテーマである。中山教授は部分均衡論を超越するものとして一般均衡論を純

粹経済学の基礎にすえたのであるが、杉本教授はマーシャルが部分均衡論の立場をとらざるを得なかった理由——経済構造の異質性と経済過程における時間要素の役割りの重要性——を強調することによって、数理経済学の王座に君臨していた一般均衡論に対して不断の批判の矢をむけていたのである。そして杉本教授のかかる立場は、やがて昭和十四年に刊行された『理論経済学の基本問題』に結実する。特に、均衡概念に対する不均衡化過程の強調は、ローザンヌ学派に対するマーシャル経済学の特徴として浮彫りにされ、理論経済学界に大きな波紋を投じたのである（序でに言えば、昭和十五年には『マーシャル経済学選集』が当時の一橋経済学のメンバーの結集によって翻訳出版された）。

一般的に言えば、福田博士の当時より一橋経済学には活潑な論争が大学の内外を問わず行なわれてきた。そして論争の過程において社会科学の進歩を築きあげてゆくという伝統は、中山教授と杉本教授の場合にもあてはまる。概して言えば、方法論に関する論争は、それが方法論の領域にとどまっている限り生産的ではない。中山教授の場合には、すでに『純粹経済学』から『発展過程の均衡分析』に至る道程において一つの独自の経済学の体系が示されていたし、しかも後者においては分析はローザンヌ学派の領域にはとどまっておらず、ケインズ体系をも包接しうるような広汎な地盤で経済動態の問題が展開されていた。従ってどちらかと言えば方法論の段階ではなかった。戦後、杉本教授はマーシャル経済学から離れてその経済学の母胎をマルクス経済学に求めることを意図されたが（そのおおよその輪郭は昭和二十八年刊行の『近代経済学史』に示されている。これは他に類書をみない杉本教授独特の経済学説史である）、未完成のままに永眠の旅につかれ、わが国における理論経済学界

のユニークなアカデミズムの闘士を失ったのである。

五

さて、再び転じて厚生経済学の発展に概観を与えなければならない。福田博士の経済学研究は日本経済史から社会政策論に至るまでの極めて広汎な領域に亘っていたが、晩年に至ってその研究の視点は社会政策、経済政策を含む厚生経済学に結集された。最初に示したように昭和五年刊行の『厚生経済学研究』は福田博士の厚生経済学研究の一大集成であって、福田博士はこれによってマルクス経済学に挑戦しようと意図されたのであった。しかしその意図がどのようなものであれ、厚生経済学的研究の方向が同じく一橋経済学の発展の上に大きな影響を与えたことは否定しえない所である。井藤半弥・赤松要・山中篤太郎・山田雄三・板垣与一等の諸教授は、当時の社会政策学会および経済政策学会の中心的存在として学界をリードしておられたのである。特に逸すべからざる特色は、その学問の背後にある哲学的思考の広さである。これはこの大学における学問の幅の広さを示す一つの特徴であった。しかしながらここでは、対象を理論経済学の発展という側面に限定しなければならぬ。

イギリス経済学における実践的経験主義の伝統がどのようにして厚生経済学に結実していったかという問題は、経済学説史家にとっての興味あるテーマである。マーシャル経済学の直線的系譜にたっているピグーの『厚生経済学』がこの学派の一つの中心的著作であることは論じるまでもない所である。中山教授は、昭和十一年刊行の『厚生経済学』において、ピグーの著書の全面的な祖述的研究の成果を発表されたが、これは福田博士の研究テーマの系譜の上にあるものとみることができよう。そしてその先駆的役割は、今日においても充分に

評価しうるものである。しかしながらやがてその本格的な研究の成果は、山田雄三教授の『計画の経済理論（序説）』（昭和十七年刊行）となって発表されたのである。

山田教授の立場は、経済理論と経済政策との結合という問題を「計画理論」という形で展開しようとされる所にある。従って、分析の対象は単に厚生経済学には限定されてはおらず、経済政策論のすべての分野に及んでいる（但し、教授の昭和二十三年刊行の『ピグー厚生経済学』はピグーに関する批判的研究の書物である）。しかしこの著作を通じての均衡論的な考え方は、十分に注目されるべきものである。すなわち、山田教授は、国家の経済計画を限界原理に基礎をおく価格理論の上で明らかにされようとしているのである。次いで、『資本主義経済計画と社会主義経済計画』（昭和二十三年刊）を経て『国民所得の計画理論』（昭和二十四年刊）に至り、国家の経済計画の行なわれる具体的な場を「国民所得の循環」ということの中に求められ、現代の理論経済学での一つの中心テーマたる国民所得分析に先駆的役割を果たしたのである。（克く知られているように、ピグーの『厚生経済学』は国民分配分を中心とする分析であって、山田教授が国民所得の分析に問題の具体的場を求められてそこに帰趨されたということは、決して偶然ではない）。

六

以上で、昭和初期から二十年頃までの近代経済学の発展の展望を終える。しかしここで戦後の展望に移る前に、この大学で受理され承認された学位録の中で、本稿と関連する分野における学位論文の幾つかを示しておくのが、戦前と戦後の比較という意味においても有用である。

高垣寅次郎 大正一五・四『貨幣ノ本質ノ研究』

杉村 広蔵 昭和一四・一『経済倫理ノ構造』

中山伊知郎 昭和一四・五『発展ヲ含ム経済均衡ノ性質ニ関スル研究』

山口 茂 昭和一五・二『流通経済ノ貨幣的機構——正統派経済学ヲ中心トスル一般物価水準ノ理論的研究——』

山本 勝市 昭和一五・三『計画経済ノ根本問題』

宮田喜代蔵 昭和一五・七『貨幣経済ノ本質ニ関スル生活経済学的研究』

岸本誠二郎 昭和一五・八『価格の理論』

大熊 信行 昭和一六・三『経済理論ニオケル配分原理ノ所在並ニ適用ニ関スル基礎的研究』

酒井正兵衛 昭和一七・九『国民経済ノ構造變動ノ本質並ニ原因ニ関スル研究』

赤松 要 昭和一九・九『経済新秩序ノ形成原理』

山田 雄三 昭和二五・一一『国民所得の計画理論』

高橋 泰蔵 昭和二八・一『国民所得の基本問題』

塩野谷九十九 昭和二八・一二『ケインズ「一般理論」ノ長期発展理論の拡大に關する研究』

樋口 午郎 昭和三〇・三『金融理論体系の一考察——現代金融理論の批判を通して——』

久武 雅夫 昭和三三・七『価格理論の基礎』

栗原 健吉 昭和三三・七『ケインズ動学序説』

近代経済学

高橋長太郎 昭和三五・三『経済成長と分配の機構』

馬場啓之助 昭和三六・九『近代経済学方法論』

天利 長三 昭和三六・一『貨幣経済と実物経済』

山田 勇 昭和三六・一『産業連関の理論と計測』

小泉 明 昭和三七・三『貨幣経済の循環と企業者均衡』

一橋大学経済学博士

筑井 甚吉 昭和三六・九『動学的投入産出体系における産出量の変動経路の分析』

藤井 隆 昭和三七・三『経済進歩の理論』

南 亮進 昭和三七・九『人口増加の経済分析——マルサス人口理論の近代経済学的展開——』

小野 旭 昭和三九・三『賃金および所得分配の理論』

溝口 敏行 昭和三九・九『消費関数の統計的研究』

高山 晨 昭和三九・九『国際貿易と経済成長に関する一般均衡論的研究』

藤野正三郎 昭和四〇・一〇『日本の景気循環——循環的發展過程の理論的、統計的、歴史的分析——』

山田 克巳 昭和四一・九『企業行動と経済成長——とくに寡占企業を中心として——』

荒 憲治郎 昭和四四・五『経済成長論』

宮沢 健一 昭和四四・六『経済構造の連関分析』

佐藤 隆三 昭和四四・七『経済成長の理論』

奥口 孝二 昭和四八・二『寡占の理論——純粹理論的接近——』

鴉田 忠彦 昭和五二・六『マクロ・ダイナミックス』

ここで示された学位論文の多くのものはすでに学術書として出版されており、しかも学界において高い評価を得たものである。そして直接には一橋大学のスタッフでない場合にも、ここに示されている研究者の殆んどは本学の学部あるいは大学院の課程を終了している人々であり、一橋大学における理論経済学の推進に直接的あるいは間接的に寄与する所が大きかったとみられるのである。勿論、学位論文は研究者にとっては研究成果の一部にしかすぎず、もし学外の研究者の業績にも立入って言及すべきであるとすれば、その研究成果も学位論文にのみ限定さるべきではないであろう。しかしそのような作業は本稿の範囲をはるかにこえるのであって、ここでは以上のような学位論文の揭示で満足しなければならない。

学 経

七

戦後における近代経済学の発展の動向は多岐であって、これを何か二三の視点から割りきって整序することは容易ではない。同じことはこの大学の場合にも妥当する。そして旧制の単科大学から新制の四学部への組織の拡大や経済研究所の組織の拡充と共に理論経済学に関連する研究者の層は多様化し、この傾向は強まっているのである。しかし強いて共通の動向を求めらば、一つには国民所得分析を挙げることができるであろう。

国民所得の決定機構を操作可能な数本（或いは数十本）の方程式体系によって叙述し国際収支の均衡・物価水準の安定・完全雇用の成立などのマクロ的経済諸量の決定条件を明らかにすること、これはケインズ経済学が戦

後の理論経済学の発展動向に与えた影響の中で最大のものの一つである。経済学はこれによって書齋のテーマから操作可能な実践のテーマに移行し得たのである。私は上で、ケインズの『一般理論』の出版とともに逸早くそれがこの大学の理論経済学の研究を担う人々によって俎上にとりあげられたことを指摘したが、このような土壌を背景にしながら、国民所得分析の研究が一つの共通のテーマとして醸成されていったのは自然であった。

山田雄三教授が『国民所得推計資料』を発表されたのは昭和二十六年であった。これは断片的且つ断続的に発表されてきた各種の国民所得の統計資料に改良を加え、明治九年から昭和二十三年の期間におけるわが国の国民所得のデータを推計したものであって、わが国における国民所得推計の整備作業の先駆けとなるものである。そしてこのような所得推計の作業は、やがて大川一司教授等の『国民所得』（昭和四十九年刊）として結実するのである（なお、この大川教授の作業は経済研究所のスタッフを中心とする「長期経済統計」全十四巻の一巻をなすものである）。

周知のように、国民所得のデータの整備はその後、産業連関表・国民貸借対照表・資金循環表などの所謂 SNA (System of National Accounts) の一環として位置づけられるようになる。昭和五十二年に刊行された倉林義正教授の英文の著書 *Studies of National Economic Accounting* (Kinokuniya, Tokyo) は国民経済計算の体系を包括的に論じた労作であり、また昭和三十五年に出版されてその後何回かの改訂が加えられた宮沢健一教授の『日本の経済循環』は SNA 方式を日本経済の実態に即して解説しながら国民所得の分析を試みたものであって、数多くの類書の出版にもかかわらず高い評価を得ているのである。

さて、国民所得の概念を中心とする経済理論は、今日ではマクロ経済学というタイトルで、多くの大学での講

座科目となっている。前節で揭示された昭和二十五年の山田雄三教授および昭和二十八年の高橋泰蔵教授の学位論文は、深い学説史的洞察をふまえながら、このマクロ的経済理論の一つの体系を示したものに他ならない。更に、ケネーの経済表やマルクスの再生産表式と国民所得との関係を分析して所得分析の一つの新生面を切拓いた都留重人教授の『国民所得と再生産』（昭和二十九年刊）も逸することのできない文献である。ハーバード大学での都留教授の学位論文の一部をも収録したこの論文集は、今日でも経済学の最良の入門書の一つとみなしうるものである。更にまた、以上ではすべて単行本のみをとりあげているけれども、一橋論叢・経済学研究・商学研究などで発表された本学のスタッフの数多くの論稿の存在も無視することはできないであろう。しかしここでは、発表された論文の数の多さを思うと、紙数の制限もあって、それらに立入ることは不可能である。

八

転じて経済成長の問題に移ろう。戦後における近代経済学の基本的動向の一つが経済成長の問題（およびそれに関連する諸問題）にあることは、否定しえない所である。論じるまでもなく、その導火線となったのはR・ハロッドの経済成長論であり、その主題はケインズの経済学に経済成長の要因を導入して経済動学を建設することにあつたのである。しかし現在では、経済成長の問題はケインズ学派の立場からだけでなく、新古典派の立場からも彫琢されており、一つの巨大な研究領域を形成しているのである。

経済成長の問題の研究には理論的側面と実証的側面の二つがある。この中、実証的側面については経済研究所のスタッフによる日本経済の分析が注目される。その一つの成果は都留重人・大川一司編の『日本経済の分析』

(昭和二十八年および三十年出版の二巻)によって示された。これは日本経済発展過程の統計的実証を意図したものであって、経済成長率・産業構造・資本蓄積・所得分配・資本係数・市場構造などの諸問題を分析しているのである。恐らくこれによって、経済研究所は日本経済分析のわが国における一つの中心的存在としての地位を確保した、といつてよいであろう。そしてこの研究成果を追求するように、この研究所のスタッフによる日本経済に關する研究成果が相次いで発表されたのである。その中の若干を示せば、篠原三代平教授の『日本経済の成長と循環』(昭和三十六年刊)、大川一司教授の『日本経済分析——成長と構造——』(昭和三十七年刊)、藤野正三郎教授の『日本の景気循環——循環的発展過程の理論的・統計的・歴史的分析——』(昭和四十年刊)などを挙げることができる。これらはいずれも、当時の学界において大きな注目をあびた研究成果であつたのである。

経済成長の理論的側面に關する研究の若干は、上述の学位論文のタイトルによつてもその存在を知ることができるであろう。この中、荒教授の『経済成長論』(昭和四十年刊)は新古典学派の体系に技術進歩の要因を導入して経済成長の理論を体系的に分析したものであつて、中山教授の研究課題の中核たる資本理論研究の一つの系譜をなすものである。これは新古典学派のマクロ体系からする研究書であるが、同じく資本理論の研究の系譜をなすものとしては、論文「資本理論における寓話と現実主義」(季刊理論経済学・一九七五年)を挙げることができる。

経済成長の問題への関心は、この大学で理論経済学に關係する研究者にとつての共通のものであつたといつてよい。日本経済の実証的分析についてはすでにふれた。そしてそれは國際貿易論・財政学・金融論などの各領域にも及んでいるのである。しかしこれらの領域における研究の展望については、この小論以外の他の論稿に委ね

なければならぬ。

九

われわれは先に、一般均衡理論を出発点にした中山教授の経済学において、ワルラスからシュムペーター経済学（そして更にはケインズ経済学）への研究志向のシフトと共に、現代経済学で一つの主流をなすヒックス流の一般均衡分析との関連が稀薄になったことを指摘した。しかしながら、このことはこの大学で一般均衡分析への関心がなくなったことを意味しない。それどころか、昭和二十四年に刊行された『ワルラス純粹経済学』をはじめ多数の編著書で久武雅夫教授は一般均衡論の研究を進め、一橋大学での数理経済学研究の一つの中心を形成していたのである（なお、久武教授は、戦前に手塚寿郎訳のワルラスの『純粹経済学要論』を校閲し、昭和二十八年に岩波文庫からこれを出版した）。しかし、より直接的には、一般均衡理論の現実経済への適用を意図したレオンチェフ体系あるいは産業連関論のこの大学での発展が注目されなければならない。

W・レオンチェフによって開拓された産業連関分析（あるいは投入産出分析）はワルラスの一般均衡の体系を現実の経済に適用しようとするものであって、その基礎となる産業連関表は適当に分類された産業部門の間で財貨・サービスの取引が単位期間にどのようなようになされたかを一枚の表に示したものであり、単にそれは国民経済計算の体系にとって不可欠であるだけでなく、経済見通しや経済計画の立案にとっても不可欠のものとなっているのである。産業連関分析は、各産業部門の投入係数に適当な仮定をおくことにより、最終需要の変化が各産業部門の活動水準・雇用量などに与える効果、また賃金率、間接税率または輸入財価格などの変化が各産業部門の

価格水準に及ぼす効果を分析するものであって（そして最近では、経済活動と産業公害の関係の分析にも利用されるようになった）、戦後、多くの経済学者によって注目される所となったのである。特に、そこで用いられる数理経済学的手法は数理経済学者の関心を惹くのに充分であった。しかし、わが国でこの問題の重要性に逸早く着眼されたのは山田勇教授であり、山田教授は、昭和三十六年刊行の『産業連関の理論と計測』で示されるように自ら産業連関論に対する多くの貢献を行いつつながら（なお、レオンチエフの『アメリカ経済の構造』が昭和三十四年に山田勇・家本秀太郎共訳で出版されている）、この大学の若手の研究者たちに産業連関分析への関心を喚起するのに大きな役割りを演じたのである。このような研究状況を背景にしながら、本学のスタッフによるこの方向での若干の研究書または研究論文を示すと、宮沢健一『経済構造の連関分析』（昭和三十八年刊）、荒憲治郎「産業連関の理論に関する一研究」（『経済学研究(1)』昭和二十九年）、塩野谷裕一「成長パターンの産業連関分析」（『経済学研究』昭和四十一年）、時子山和彦「最適成長と産業構造」（『近代経済学講座（計量分析編）』所収・昭和四十三年）などがある。

産業連関論の基礎となる線型数学は線型計画論・ゲームの理論などの基礎となるものであって、恐らく数理経済学に興味をもつ研究者にとっては不可欠のものであるといつてよいであろう。上述したように、数理経済学者が産業連関分析のテーマに強い関心を示したのは蓋し当然であったのである。数理経済学が今日理論経済学の中心の一つの中心的地位を占めていることは、正に福田博士が予言したとおりである。われわれは福田博士の将来の見通しの確かさに驚かざるを得ない。しかしながら本学における数理経済学一般の発展を論ずることは小論の範囲をこえる。その詳しい展望は関恒義教授の論説に委ねなければならない。ここでは、理論経済学会、とりわけ

数理経済学の領域で第一人者の地位を保持されている二階堂副包教授の業績、特に昭和三十五年に出版された『現代経済学の数学的方法』の存在を指摘することで満足しなければならぬ。恐らく、数理経済学的手法を修得した若干の研究者の輩出と共に、この大学では、数理経済学が今後とも近代経済学の中での一つの主流を形成してゆくことが期待されるのである。

十

以上で特に昭和年代におけるこの大学での理論経済学の発展の展望を終える。一部はページの制約のため、一部はテーマの制約によって、当然にふれるべきものをふれずに残したことを惧れる。

われわれは最初に、本学において、単なる実学的商業技術論をこえて「グランドリッヒ」な経済学の建設と共に理論経済学の発展が始まったことを指摘した。そのようなグランドリッヒな学問の追求は、やがて一橋アカデミズムとよばれるものに結晶してゆく。それは、広汎な文献の渉猟、綿密な資料の探索に基づけられており、悪しき意味でのジャーナリズムと対蹠をなす。明らかにこの大学では、福田博士の時代よりアカデミックな経済学の伝統が守られてきたのである。そして経済学に伝統のないこの国において、外国の文献に依存し、外国の文献を理解し、また外国の文献の中から綜合体系を求めるといふ態度は、恐らく必要でもあったし、この国の国民性とも完全に合致した。

しかし今や、輸入経済学の時代は反省の時期にたっている。勿論、文献を通じて問題の所在を確認し、文献の咀嚼によって問題の本質を理解することは、常に必要である。しかしながらこの国の理論経済学は、もはや単な

る啓蒙的輸入を必要としない程にまで成長しているのである。われわれは日本の理論経済学のみならず、世界の理論経済学に視点を向けなければならない。昭和三十五年に創刊された本学の英文のジャーナル（例えば *Hito-subashi Journal of Economics*）の登場は、正にそのような期待に応えるためのものであった。そして世界的視野をもったスタッフのこの大学における最近の充実の状態をみる時、この期待はやがて現実的なものとなると思われるのである。

（一九七九年五月一日稿）